

科学技術研究調査「調査計画(案)」に対する意見募集について

本研究会の令和元年度第1回会合において了承された「課題番号5 民間利用者の要望を踏まえた調査計画の策定」への対応として、下記のとおり意見募集(パブリックコメント)を実施する。

なお、意見募集の結果は、公示(5月上旬予定)前に本研究会に報告する。

1 意見募集期間(予定)

令和3年3月16日(火)から4月14日(水)の30日間

2 意見募集の対象

別紙 調査計画(案)

3 意見募集における関連資料

参考1 令和4年(2022年)以降の科学技術研究調査に向けた見直しの概要

参考2 調査計画の新旧対照表

調査計画（案）

1 調査の名称

科学技術研究調査

2 調査の目的

本調査は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等の研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【調査票甲（企業A）】

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1億円以上の会社法（平成17年法律第86号。以下同じ。）に規定する会社並びに研究開発を実施することを目的として、学校法人、国立大学法人、公立大学法人及び研究開発法人が設立した法人。

- ・「大分類A－農業，林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」
- ・「大分類I－卸売業，小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」

- ・「大分類L－学術研究，専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」

【調査票甲（企業B）】

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上1億円未満の会社法に規定する会社。

- ・「大分類A－農業，林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」
- ・「大分類I－卸売業，小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」
- ・「大分類L－学術研究，専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

- ・独立行政法人等登記令（昭和39年政令第28号）の別表に掲げる特殊法人及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（独立行政法人国立高等専門学校機構を除く。）のうち科学技術に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的として設置されたもの（特殊法人等整

理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）により独立行政法人となった法人のうち、独立行政法人となる前に産業連関表において生産活動主体分類が「産業」に分類されており、かつ研究を実施している法人を含む。）。

- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を主たる目的としている法人。
- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を目的として設置されている国の機関、地方公共団体の施設。

【調査票丙（大学等）】

学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

【調査票甲（企業A）】 約8,000（母集団数：約20,000）

【調査票甲（企業B）】 約5,000（母集団数：約500,000）

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】 約1,000

【調査票丙（大学等）】 約4,000

(2) 選定の方法

【調査票甲（企業A）及び（企業B）】（全数 無作為抽出 有意抽出）

事業所母集団データベース及び過去の調査結果等並びに内閣府及び文部科学省から提供された情報から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無（2区分）を加味した資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出。

ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億円以上10億円未満の企業並びに内閣府及び文部科学省から情報提供された研究開発を実施することを目的として学校法人、国立大学法人、公立大学法人及び研究開発法人が設立した法人については、全数を調査。

抽出する調査対象企業数は、全調査対象数からしつ皆対象の企業数を減じた数を総数とし、層別（抽出層の研究実施の有無（2区分）・資本金階級（4区分）×産

業（40区分））にネイマン配分により標本数を配分し、従業者規模に応じて系統抽出。

なお、標本を配分した結果、標本数が5に満たなかった層の標本数は5とする。

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】（全数 無作為抽出 有意抽出）

各府省庁及び地方公共団体から得られた新設・廃業等の更新情報を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査。

【調査票丙（大学等）】（全数 無作為抽出 有意抽出）

文部科学省公表の資料を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査。

（3）報告義務者

① 調査組織体の代表者（当該調査組織体が法人の場合にあってはこれを代表する者をいい、法人以外の場合にあってはこれを管理する者をいう。以下同じ。）が報告しなければならない。

② 調査組織体の代表者が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、事実上当該調査組織体の代表者に代わる者は、当該調査組織体の代表者に代わって当該報告を行うものとする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査票を参照）
別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

調査計画における実際の詳細は調査票であるが、本意見募集では、別添「調査票における調査事項」を参照

（2）基準となる期日又は期間

毎年6月1日（以下、「調査日」という。）現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照。

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

調査票の配布：総務省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－総務省

（2）調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

ア 調査票の送付と回収

調査は、総務大臣が、民間事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付

し、回収することにより行う。

ただし、調査組織体が政府統計共同利用システムより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該調査組織体に係る報告を求める事項を入手する。

イ 他統計調査からのデータ移送

調査組織体のうち経済構造実態調査規則（平成31年総務省・経済産業省令第1号）第6条に規定する企業に該当するものに係る科学技術研究調査は、6（2）アの規定にかかわらず、総務大臣が、経済構造実態調査規則第9条第1項の規定により総務大臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から経済構造実態調査規則第7条第1項第1号ハのうち資本金等の額、ホのうち売上（収入）金額及びトに掲げる事項に関する内容を電磁的記録（電子的方式、磁氣的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）に記録することによって行う。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

1年

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査日の属する年の5月16日～7月15日

8 集計事項（詳細については別記2参照）

【調査票甲】

（産業別、資本金階級別、売上高階級別、従業者規模及び研究者規模別について）

ア 企業の数、従業者総数及び総売上高

イ 研究に従事する従業者数

ウ 研究費

エ 技術交流の対価受払額

【調査票乙】

（経営の組織別、学問別、規模別について）

ア 研究機関の数及び従業者数

イ 研究に従事する従業者数

ウ 支出総額及び研究費

【調査票丙】

（経営の組織別、学問別について）

- ア 大学等の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

調査日の属する年の12月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書 類 名	保存期間	保 存 責 任 者
調 査 票	2年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

(別記 1)

調査事項一覧

[調査票甲 (企業A)]

報告を求める事項	調査期日又は期間
① 名称	調査実施年 6 月 1 日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 企業の現況	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑤ 従業者総数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 資本金	調査実施年 6 月 1 日現在
⑦ 総売上高	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑧ 国際技術交流の有無	
⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額	
⑩ 研究実施の有無	調査実施年 3 月 31 日現在
⑪ 研究関係従業者数	
⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の 4 月 1 日から調査実施年 3 月 31 日
⑬ 研究者の専門別内訳	調査実施年 3 月 31 日現在
⑭ 社内で使用した研究費	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑮ 性格別研究費	
⑯ 製品・サービス分野別研究費	
⑰ 特定目的別研究費	
⑱ 社外から受け入れた研究費	
⑲ 社外へ支出した研究費	

[調査票甲 (企業B)]

報告を求める事項	調査期日又は期間
① 名称	調査実施年 6 月 1 日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 企業の現況	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑤ 従業者総数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 資本金	調査実施年 6 月 1 日現在
⑦ 総売上高	

⑧ 国際技術交流の有無	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額	
⑩ 研究実施の有無	
⑪ 研究関係従業者数	調査実施年3月31日現在
⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日
⑬ 研究者の専門別内訳	調査実施年3月31日現在
⑭ 社内で使用した研究費	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑮ 性格別研究費	
⑯ 社外から受け入れた研究費	
⑰ 社外へ支出した研究費	

[調査票乙]

報告を求める事項	調査期日又は期間
① 名称	調査実施年6月1日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 研究実施の有無	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑤ 従業者総数	調査実施年3月31日現在
⑥ 支出総額	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑦ 主な事業及び研究の内容	
⑧ 支所・分場の名称及び所在地	調査実施年3月31日現在
⑨ 研究内容の学問別区分	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑩ 研究関係従業者数	調査実施年3月31日現在
⑪ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日
⑫ 研究者の専門別内訳	調査実施年3月31日現在
⑬ 内部で使用した研究費	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑭ 性格別研究費	
⑮ 特定目的別研究費	
⑯ 外部から受け入れた研究費	
⑰ 外部へ支出した研究費	

[調査票丙]

報告を求める事項	調査期日又は期間
① 名称	調査実施年6月1日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 大学等の種類	
⑤ 分校・分場の名称及び所在地	調査実施年3月31日現在
⑥ 研究内容の学問別区分	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑦ 従業者数	調査実施年3月31日現在
⑧ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日
⑨ 研究本務者の専門別内訳	調査実施年3月31日現在
⑩ 支出総額	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑪ 内部で使用した研究費	
⑫ 性格別研究費	
⑬ 特定目的別研究費	
⑭ 外部から受け入れた研究費	
⑮ 外部へ支出した研究費	

科学技術研究調査 集計事項一覧

番号	表題
(総括表)・・・5表	
1	研究主体, 組織別研究関係従業者数
2	研究主体, 組織別内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費
3	研究主体, 組織, 性格別内部使用研究費
4	研究主体, 組織, 支出源, 支出別内部使用研究費
5	研究主体, 組織別採用・転入, 転出研究者数
(企業)・・・12表	
1	産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費
2	産業, 従業者規模別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費
3	産業, 売上高階級別研究関係従業者数及び社内使用研究費
4	産業, 研究者規模別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費
5	産業, 専門別研究者数
6	産業, 製品・サービス分野別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
7	産業, 特定目的(8分野)別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
8	産業, 特定目的(3分野)別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
9	産業, 社内使用研究費(上位5社, 10社, 20社)規模別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費
10	産業別技術輸出対価受取額
11	産業別技術輸入対価支払額
12	産業, 州別国際技術交流の対価受払額
(非営利団体・公的機関)・・・8表	
1	組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費
2	組織, 研究者規模別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費
3	組織, 学問, 専門別研究者数
4	組織, 学問, 特定目的(8分野)別内部使用研究費
5	組織, 学問, 特定目的(3分野)別内部使用研究費
6	組織, 研究者規模, 特定目的(8分野)別内部使用研究費
7	組織, 研究者規模, 特定目的(3分野)別内部使用研究費
8	都道府県別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(公営の施設)
(大学等)・・・4表	
1	組織, 大学等の種類, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費
2	組織, 大学等の種類, 学問, 専門別研究本務者数
3	組織, 大学等の種類, 学問, 特定目的(8分野)別内部使用研究費
4	組織, 大学等の種類, 学問, 特定目的(3分野)別内部使用研究費

番号	表題
(分析表) . . . 31表	
1	産業(細分類), 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業)
2	産業(細分類), 従業者規模(5区分)別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業)
3	資本金階級, 売上高階級, 従業者規模, 研究者規模別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(大学等子会社)
4	産業(細分類), 専門別研究者数(企業)
5	研究主体, 産業(細分類), 資本金階級, 組織, 大学等の種類, 学問, 性格別内部使用研究費
6	研究主体, 産業(細分類), 資本金階級, 組織, 大学等の種類, 学問別受入研究費及び外部支出研究費
7	組織, 大学等の種類, 学問別国内の会社からの受入研究費の内訳(非営利団体・公的機関, 大学等)
8	産業(細分類), 資本金階級, 製品・サービス分野別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
9	産業(細分類), 特定目的(8分野)別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
10	産業(細分類), 特定目的(3分野)別社内使用研究費(資本金1億円以上の企業)
11	産業(細分類), 資本金階級, 国別国際技術交流の対価受払額(企業)
12	産業(細分類), 組織, 学問別研究関係従業者数(実数)(企業, 非営利団体・公的機関)
13	産業, 組織, 学問分野別研究関係従業者数(実数)(企業, 非営利団体・公的機関)
14	大学等の種類, 学問別研究関係従業者数(実数)(大学等)
15	研究主体, 産業(細分類), 資本金階級, 組織, 大学等の種類, 学問別採用・転入, 転出研究者数
16	産業(細分類), 組織, 学問, 研究関係従業者割合別研究関係従業者数及び内部使用研究費(企業, 非営利団体・公的機関)
17	組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)
18	組織, 学問, 専門別研究者数(非営利団体・公的機関)
19	組織, 大学等の種類, 学問, 専門別研究本務者数(大学等)
20	組織, 社会経済目的分類別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)
21	従業者規模(8区分), 支出別社内使用研究費(企業)
22	産業別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(中小企業)
23	産業, 専門別研究者数(中小企業)
24	産業, 性格別社内使用研究費(中小企業)
25	産業別受入研究費及び社外支出研究費(中小企業)
26	産業別技術輸出対価受取額(中小企業)
27	産業別技術輸入対価支払額(中小企業)
28	産業, 州別国際技術交流の対価受払額(中小企業)
29	産業別, 研究関係従業者数(実数)(中小企業)
30	産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(継続企業)
31	産業, 資本金階級, 性格別社内使用研究費(理学・工学・農学・保健)(継続企業)

注1)分析表13、14は、欄外に(男女計)、(男性)、(女性)の区別を設ける。

注2)分析表16は、欄外に(実数)又は(専従換算)の区別を設ける。

集計事項一覧

集計事項等	結果表番号	総括					企業												非営利団体・公的機関								大学等			
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4
企業		②	②	②	②	②	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○													
非営利団体		○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○	○	○					
公的機関		※	※	※	※	※												⑥	④	⑥	⑥	⑥	④	④						
	公営のみ																								○					
大学等		④	④	④	④	④																				④	④	④	④	
科学技術研究調査産業分類							④⑧	④⑧	④⑧	④⑧	④⑦	④⑦	④⑦	④⑦	④⑧	④⑧	④⑧	④⑦												
従業者規模							⑥																							
研究者規模										⑤								④					④	④						
資本金階級							⑤	⑤																						
売上高階級								⑤																						
社内使用研究費規模（上位区分）															③															
学問区分		②	②	②	②	②												※	※	※	※					※	※	※	※	
都道府県																										④				
大学等の種類																										⑤	⑤	⑤	⑤	
調査対象数							○	○	○	○								○	○							○	○	○	○	
標本数							○	○	○	○																				
従業者総数							○	○	○	○																○				
総売上高							○	○	○	○																				
研究実施調査対象区分																														
対象数		○	○	○			○	○	○	○						○	○													
全調査対象数に対する割合							○	○	○	○																				
社内(内部)研究実施対象数							○	○	○	○								○	○				○	○	○					
複数分野研究実施対象数											○																			
従業者総数							○	○	○	○								○	○							○				
総売上高							○	○	○	○																				
研究関係従業者数		⑤					⑤	⑤	②	⑤					⑤			⑤	⑤							⑤	⑬			
実数		⑨					②	②	②						②			④	④							②				
男性		⑨																												
女性		⑨																												
研究以外の業務に従事する従業者数																										○				
従業者1万人当たりの研究者数							○	○	○	○								○	○											
採用・転入・転出研究者数																														
男性																														
女性																														
専門別研究者数(大学等は研究本務者数)																														
構成比																														
男性																														
女性																														
支出総額																		○	○							○	○			
社内(内部)使用研究費		⑦					⑭	⑭	⑧	⑭					⑭	○	○	⑬	⑬							⑦	⑬	○	○	
構成比																		○	○							○				
支出源別																														
支出割合																														
支出別																														
自己負担研究費																		○	○							○	○			
受入研究費		○					○	○	○	○								○	○							○	○			
組織体数							○	○	○	○								○	○							○	○			
うち社内(内部)使用あり組織体数							○	○	○	○								○	○							○	○			
うち社内(内部)使用																		○	○							○	○			
社外(外部)支出研究費		○					○	○	○	○								○	○							○	○			
組織体数							○	○	○	○								○	○							○	○			
うち自己資金あり組織体数																		○	○							○	○			
うち自己資金																		○	○							○	○			
性格別研究費		④																												
構成比		③																												
製品・サービス分野別研究費																														
特定目的別研究費																														
組織体数																														
1調査対象当たりの社内(内部)使用研究費							○	○	○	○								○	○							○	○			
研究者(大学等は研究本務者)1人当たりの社内(内部)使用研究費							○	○	○	○								○	○							○	○			
教員1人当たりの内部使用研究費																														
総売上高に対する社内使用研究費比率							○	○	○	○																				
上位の会社の集中度																														
支出総額に対する内部使用研究費比率																														
技術輸出対価受取額																		○	◇											
うち親子公司																		○	◇											
技術輸入対価支払額																														
うち親子公司																														

注1) ○及び◇の中の数字は、区分数を示す。
 ●印は、資本金1億円以上の企業及び大学等の子会社を対象としている。
 ◇印は、地域別での表章を示す。
 ※印は、それぞれ次のとおり。
 ・総括表1～5の公的機関数は、公的機関総数のみ⑥、それ以外は④
 ・非営利団体・公的機関表1、3～5の学問区分数は、総数のみ⑩、それ以外は⑧
 ・大学等表1～4の学問区分数は、総数のみ⑩、それ以外は⑧

注2) 企業表7、8、大学等表3、4は、他分野との重複のある回答を除いた集計値（総数のみ）をあわせて表章する。

注3) 非営利団体・公的機関表4、5は、非営利団体、公的機関それぞれについて他分野との重複のある回答を除いた集計値をあわせて表章する。

集計事項一覧

集計事項等	結果表番号	分析表																															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
企業		○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
主体区分	大学等子会社のみ			○																													
非営利団体																																	
公的機関					(4)	(4)	(4)					(6)	(6)		(4)	(4)	(4)	(4)			(4)												
大学等					(4)	(4)	(4)								(4)	(4)					(4)												
科学技術研究調査産業分類		224	224	223		223	223		223	223	223	223	223		223	223								48	(47)	(47)	(47)	(48)	(48)	(47)	(47)	(48)	(47)
従業者規模		(6)		(9)																			(14)										
研究者規模				(5)																													
資本金階級		(5)		(5)	(5)	(5)		(4)		(5)					(5)																(5)	(5)	
売上高階級				(5)																													
学問区分					※	※	※					※	(8)	※	※	※	※	※	※	※	※												
大学等の種類					(5)	(5)	(5)								※	※						(5)											
社会経済目的分類																							(14)										
調査対象数		○	○	○																													
標本数		○	○	○																													
従業者総数		○	○	○																													
総売上高		○	○	○																													
研究実施調査対象区分																																	
対象数		○	○	○																													
全調査対象数に対する割合		○	○	○																													
社内研究実施対象数		○	○	○																													
社内研究実施標本数																																	
複数分野研究実施対象数								○																									
従業者総数		○	○	○																													
総売上高		○	○	○																													
研究関係従業者数		(5)	(5)	(5)												(5)	(5)					○	(5)										
実数		(2)	(2)	(2)									(10)	(14)	(20)			(4)					(2)								(8)	(2)	
男性												(10)	(14)	(20)																	(8)		
女性												(10)	(14)	(20)																	(8)		
従業者に占める研究関係従業者割合																(5)																	
研究以外の業務に従事する従業者数																																	
従業者1万人当たりの研究者数		○	○	○																													
採用・転入・転出研究者数																																	
男性																																	
女性																																	
専門別研究者数(大学等は研究本務者数)				(27)																			(36)	(54)			(27)						
構成比				○																			○	○			○						
男性				(27)																			(36)	(54)			(27)						
女性				(27)																			(36)	(54)			(27)						
支出総額																																	
社内(内部)使用研究費		(14)	(14)	(14)												(14)	(13)					(7)	○	(14)				○	○		(14)		
構成比																																	
支出別																																	
自己負担研究費		(3)	(3)	(3)																													
受入研究費		○	○	○																													
組織体数		○	○	○																													
うち内部使用あり組織体数																																	
うち内部使用																																	
社外(外部)支出研究費		○	○	○																													
組織体数		○	○	○																													
うち自己資金あり組織体数																																	
うち自己資金																																	
性格別研究費						(4)																											
構成比						(3)																											
製品・サービス分野別研究費																																	
特定目的別研究費																																	
組織体数																																	
1 調査対象当たりの社内(内部)使用研究費		○	○	○																													
研究者(大学等は研究本務者) 1人当たりの社内(内部)使用研究費		○	○	○																													
総売上高に対する社内使用研究費比率		○	○	○																													
支出総額に対する内部使用研究費比率																																	
技術輸出対価受取額																																	
うち親子会社																																	
技術輸入対価支払額																																	
うち親子会社																																	

注1) ○及び◇の中の数字は、区分数を示す。

●印は、資本金1億円以上の企業及び大学等の子会社を対象としている。

◇印は、地域別での表章を示す。

※印は、それぞれ次のとおり。

・分析表5～7、15の学問区分数は、非営利団体・公的機関⑥(ただし、公的機関の組織別内訳は⑩)、大学等⑥(ただし、大学等の組織別内訳は⑧)

・分析表12、16～18の学問区分数は、非営利団体・公的機関⑥(ただし、公的機関の組織別内訳は⑩)

・分析表14、19の学問区分数は、大学等⑥(ただし、大学等の組織別内訳は⑧)

・分析表14、15の大学等の種類は、大学等総数のみ⑥、それ以外は⑤

注2) 分析表16については、従業者に占める研究関係従業者割合の算出方法を踏まえ、以下の2種類を作成する。

①研究関係従業者の実数で算出

②研究関係従業者について、研究関係業務に従事した割合での按分値で算出

注3) 分析表6は、大学等子会社の総数をあわせて表章する。

注4) 分析表9、10は、他分野との重複のある回答を除いた集計値(総数のみ)をあわせて表章する。

調査票における調査事項

【調査票甲（企業A）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
調査組織体に関する事項		名称	プレプリント		
		所在地	プレプリント		
		法人番号	13桁（プレプリント）		
		代表者	—		
		職名	フリー記入		
		氏名	フリー記入		
		記入者	—		
		部課名	フリー記入		
		氏名	フリー記入		
		電話	—		
		市外局番	フリー記入		
		局番	フリー記入		
		番号	フリー記入		
		内線	フリー記入		
[1]	企業の現況	企業の事業の種類（年度）	001	フリー記入	
		生産品名又は営業種目売り上げ実績の多いもの	002	フリー記入	
		生産品名又は営業種目売り上げ実績の多いもの	003	フリー記入	
		生産品名又は営業種目売り上げ実績の多いもの	004	フリー記入	
		従業者総数（3月31日現在）	005	十万～一人（6桁）	
		資本金（6月1日現在）	006	十兆～百万円（8桁）	総務省及び経済産業省が所管する産業横断的な基幹統計調査（経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査）を同一期日で実施し、重複する調査事項のデータを共有することに伴い、調査期日を3月31日現在から6月1日現在に変更
[2]	国際技術交流	総売上高（年度）	007	十兆～百万円（8桁）	
		国際技術交流の有無	008	選択肢（あり／なし）	
		【技術輸出】			
		相手先企業の国籍名	009	カタカナ（9文字）	
		金額	010	千億～万円（8桁）	
		うち親子会社	011	千億～万円（8桁）	
		【技術輸入】			
		相手先企業の国籍名	012	カタカナ（9文字）	
金額	013	千億～万円（8桁）			
[3]	研究実施の有無	うち親子会社	014	千億～万円（8桁）	
		研究実施の有無	015	選択肢（※）	
		所属の研究所、研究部、課、室名など（社内で研究を実施している場合に記入）		フリー記入	

※ 1 社内で研究を実施している／2 社内で研究を実施していないが社外に研究費を支出している／3 研究を実施していない
1の場合は[4]から[12]まで回答、2の場合は[11]、[12]へ回答、3の場合は回答終了

【調査票甲（企業A）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[4]	研究関係従業者数	【実数】			
		総数	016	万～一人（5桁）	
		研究者	017	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	018	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	019	万～一人（5桁）	
		研究補助者	020	万～一人（5桁）	
		技能者	021	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	022	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		総数	023	万～一人（5桁）	
		研究者	024	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	025	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	026	万～一人（5桁）	
		研究補助者	027	万～一人（5桁）	
		技能者	028	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	029	万～一人（5桁）	
		【実数のうち労働者派遣法に基づく派遣労働者】			
		総数	030	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加
		研究者	031	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	032	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	033	万～一人（5桁）	
		研究補助者	034	万～一人（5桁）	
		技能者	035	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	036	万～一人（5桁）	
		【うち労働者派遣法に基づく派遣労働者のうち女性】			
		総数	037	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加
		研究者	038	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	039	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	040	万～一人（5桁）	
		研究補助者	041	万～一人（5桁）	
		技能者	042	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	043	万～一人（5桁）	
		【実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値】			
総数		—			
研究者		—			
専ら研究に従事する者		—			
研究を兼務する者	044	万～一人（5桁）			
研究補助者	045	万～一人（5桁）			
技能者	046	万～一人（5桁）			
研究事務その他の関係者	047	万～一人（5桁）			
研究者のうち博士号取得者	048	万～一人（5桁）			
うち女性	049	万～一人（5桁）			

【調査票甲（企業A）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[5]	採用・転入・転出研究者数	【総数】			
		新規採用者数	050	万～一人（5桁）	
		うち自然科学部門	051	万～一人（5桁）	
		理学	052	万～一人（5桁）	
		工学	053	万～一人（5桁）	
		農学	054	万～一人（5桁）	
		保健	055	万～一人（5桁）	
		うち医学	056	万～一人（5桁）	
		うち歯学	057	万～一人（5桁）	
		うち薬学	058	万～一人（5桁）	
		転入研究者数	059	万～一人（5桁）	
		会社	060	万～一人（5桁）	
		うち親子会社	061	万～一人（5桁）	
		非営利団体	062	万～一人（5桁）	
		公的機関	063	万～一人（5桁）	
		大学等	064	万～一人（5桁）	
		その他	065	万～一人（5桁）	
		転出研究者数	066	万～一人（5桁）	
		うち親子会社	067	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		新規採用者数	068	千～一人（4桁）	
		うち自然科学部門	069	千～一人（4桁）	
		理学	070	千～一人（4桁）	
		工学	071	千～一人（4桁）	
		農学	072	千～一人（4桁）	
		保健	073	千～一人（4桁）	
		うち医学	074	千～一人（4桁）	
		うち歯学	075	千～一人（4桁）	
		うち薬学	076	千～一人（4桁）	
		転入研究者数	077	千～一人（4桁）	
		会社		—	
		うち親子会社		—	
非営利団体		—			
公的機関		—			
大学等		—			
その他		—			
転出研究者数	078	千～一人（4桁）			
うち親子会社		—			
新規採用者のうち博士号取得者	079	千～一人（4桁）			
うち女性	081	千～一人（4桁）			
転入研究者のうち博士号取得者	080	千～一人（4桁）			
うち女性	082	千～一人（4桁）			

【調査票甲（企業A）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[6]	研究者の専門別内訳	【総数】			
		合計	083	万～一人（5桁）	
		自然科学部門		—	
		理学		—	
		数学	084	万～一人（5桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		情報科学	085	万～一人（5桁）	
		物理	086	万～一人（5桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		化学	087	万～一人（5桁）	
		生物	088	万～一人（5桁）	
		地学	089	万～一人（5桁）	
		その他	090	万～一人（5桁）	
		工学		—	
		機械・船舶・航空	091	万～一人（5桁）	
		電気・通信	092	万～一人（5桁）	
		土木・建築	093	万～一人（5桁）	
		材料	094	万～一人（5桁）	
		繊維	095	万～一人（5桁）	
		その他	096	万～一人（5桁）	
		農学		—	
		農林	097	万～一人（5桁）	
		獣医・畜産	098	万～一人（5桁）	
		水産	099	万～一人（5桁）	
		その他	100	万～一人（5桁）	
		保健		—	
		医学・歯学	101	万～一人（5桁）	
		薬学	102	万～一人（5桁）	
		その他	103	万～一人（5桁）	
		人文・社会科学部門	104	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		合計	105	千～一人（4桁）	
		自然科学部門		—	
		理学		—	
		数学	106	千～一人（4桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		情報科学	107	千～一人（4桁）	
		物理	108	千～一人（4桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		化学	109	千～一人（4桁）	
		生物	110	千～一人（4桁）	
		地学	111	千～一人（4桁）	
		その他	112	千～一人（4桁）	
		工学		—	
		機械・船舶・航空	113	千～一人（4桁）	
		電気・通信	114	千～一人（4桁）	
		土木・建築	115	千～一人（4桁）	
		材料	116	千～一人（4桁）	
		繊維	117	千～一人（4桁）	
		その他	118	千～一人（4桁）	
農学		—			
農林	119	千～一人（4桁）			
獣医・畜産	120	千～一人（4桁）			
水産	121	千～一人（4桁）			
その他	122	千～一人（4桁）			
保健		—			
医学・歯学	123	千～一人（4桁）			
薬学	124	千～一人（4桁）			
その他	125	千～一人（4桁）			
人文・社会科学部門	126	千～一人（4桁）			

【調査票甲（企業A）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[7]	社内で使用した研究費	総額	127	兆～万円（9桁）	
		人件費	128	兆～万円（9桁）	
		原材料費	129	兆～万円（9桁）	
		有形固定資産の購入費	130	兆～万円（9桁）	
		土地	131	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割
		建物など	132	兆～万円（9桁）	
		機械・器具・装置など	133	兆～万円（9桁）	
		その他の有形固定資産	134	兆～万円（9桁）	
		無形固定資産の購入費	135	兆～万円（9桁）	
		うちソフトウェア	136	兆～万円（9桁）	
		リース料	137	兆～万円（9桁）	
		その他の経費	138	兆～万円（9桁）	
		うち派遣労働者に関する費用	139	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「派遣労働者に関する費用」の項目を追加
		有形固定資産の減価償却費	140	兆～万円（9桁）	
[8]	性格別研究費	総額	141	兆～万円（9桁）	
		基礎研究費	142	兆～万円（9桁）	
		応用研究費	143	兆～万円（9桁）	
		開発研究費	144	兆～万円（9桁）	
[9]	製品・サービス分野別研究費	総額	145	兆～万円（9桁）	
		農林・水産品	146	兆～万円（9桁）	
		鉱業	147	兆～万円（9桁）	
		建築・土木	148	兆～万円（9桁）	
		食料品	149	兆～万円（9桁）	
		繊維	150	兆～万円（9桁）	
		パルプ・紙	151	兆～万円（9桁）	
		出版・印刷	152	兆～万円（9桁）	
		化学肥料、無機・有機化学工業製品	153	兆～万円（9桁）	
		化学繊維	154	兆～万円（9桁）	
		油脂・塗料	155	兆～万円（9桁）	
		医薬品	156	兆～万円（9桁）	
		その他の化学工業製品	157	兆～万円（9桁）	
		石油・石炭	158	兆～万円（9桁）	
		ゴム製品	159	兆～万円（9桁）	
		窯業・土石	160	兆～万円（9桁）	
		鉄鋼	161	兆～万円（9桁）	
		非鉄金属	162	兆～万円（9桁）	
		金属製品	163	兆～万円（9桁）	
		一般機械器具	164	兆～万円（9桁）	
		家庭電気製品	165	兆～万円（9桁）	
		電気機械器具（165を除く）	166	兆～万円（9桁）	
		情報通信機械器具・電子部品	167	兆～万円（9桁）	
		自動車	168	兆～万円（9桁）	
		航空機	169	兆～万円（9桁）	
		鉄道車両	170	兆～万円（9桁）	
		その他の輸送用機械	171	兆～万円（9桁）	
		精密工業製品	172	兆～万円（9桁）	
		その他の工業製品	173	兆～万円（9桁）	
		電気・ガス	174	兆～万円（9桁）	
		ソフトウェア・情報処理	175	兆～万円（9桁）	
		その他 【製品・サービスを明記】	176	フリー記入	
		金額		兆～万円（9桁）	
		その他 【製品・サービスを明記】	177	フリー記入	
金額		兆～万円（9桁）			
その他 【製品・サービスを明記】	178	フリー記入			
金額		兆～万円（9桁）			
その他 【製品・サービスを明記】	179	フリー記入			
金額		兆～万円（9桁）			

【調査票甲（企業A）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[10]	特定目的別研究費	【8分野】			
		ライフサイエンス分野 【金額】	180	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		情報通信分野 【金額】	181	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		環境分野 【金額】	182	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		物質・材料分野 【金額】	183	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		ナノテクノロジー分野 【金額】	184	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		エネルギー分野 【金額】	185	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		宇宙開発分野 【金額】	186	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		海洋開発分野 【金額】	187	兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有		選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
【3分野】					
A I分野 【金額】	188	兆～万円（9桁）		科学技術に関する政策的動向への対応として「A I分野」「バイオテクノロジー分野」「量子技術分野」を追加	
他分野との重複有		選択肢（あり）			
バイオテクノロジー分野 【金額】	189	兆～万円（9桁）			
他分野との重複有		選択肢（あり）			
量子技術分野 【金額】	190	兆～万円（9桁）			
他分野との重複有		選択肢（あり）			

【調査票甲（企業A）】

		項目		記入方法	追加・変更理由	
[11]	社外から受け入れた研究費	【受入額】				
		総額	191	兆～万円（9桁）		
		公的機関		—		
		国	192	兆～万円（9桁）		
		地方公共団体	193	兆～万円（9桁）		
		国・公立大学	194	兆～万円（9桁）		
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	195	兆～万円（9桁）		
		公営企業・公庫等	196	兆～万円（9桁）		
		その他	197	兆～万円（9桁）		
		会社	198	兆～万円（9桁）		
		うち親子会社	199	兆～万円（9桁）		
		私立大学	200	兆～万円（9桁）		
		非営利団体	201	兆～万円（9桁）		
		海外		—		
		会社	202	兆～万円（9桁）		
		うち親子会社	203	兆～万円（9桁）		
		大学	204	兆～万円（9桁）		
		政府	205	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加	
		民間非営利団体	206	兆～万円（9桁）		
		その他	207	兆～万円（9桁）		
		【うち社内で使用した研究費】				
		総額	208	兆～万円（9桁）		
		公的機関		—		
		国	209	兆～万円（9桁）		
地方公共団体	210	兆～万円（9桁）				
国・公立大学	211	兆～万円（9桁）				
国・公営、独立行政法人等の研究機関	212	兆～万円（9桁）				
公営企業・公庫等	213	兆～万円（9桁）				
その他	214	兆～万円（9桁）				
会社	215	兆～万円（9桁）				
うち親子会社	216	兆～万円（9桁）				
私立大学	217	兆～万円（9桁）				
非営利団体	218	兆～万円（9桁）				
海外		—				
会社	219	兆～万円（9桁）				
うち親子会社	220	兆～万円（9桁）				
大学	221	兆～万円（9桁）				
政府	222	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加			
民間非営利団体	223	兆～万円（9桁）				
その他	224	兆～万円（9桁）				

【調査票甲（企業A）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[12]	社外へ支出した研究費	【支出額】			
		総額	225	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国・公立大学	226	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	227	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	228	兆～万円（9桁）	
		その他	229	兆～万円（9桁）	
		会社	230	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	231	兆～万円（9桁）	
		私立大学	232	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	233	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	234	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	235	兆～万円（9桁）	
		大学	236	兆～万円（9桁）	
		政府	237	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
		民間非営利団体	238	兆～万円（9桁）	
		その他	239	兆～万円（9桁）	
		【うち自己資金から支出した研究費】			
		総額	240	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国・公立大学	241	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	242	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	243	兆～万円（9桁）	
		その他	244	兆～万円（9桁）	
		会社	245	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	246	兆～万円（9桁）	
		私立大学	247	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	248	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
会社	249	兆～万円（9桁）			
うち親子会社	250	兆～万円（9桁）			
大学	251	兆～万円（9桁）			
政府	252	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加		
民間非営利団体	253	兆～万円（9桁）			
その他	254	兆～万円（9桁）			
備考欄（名称、所在地、業務などの変更のほか、記入に関連のある特記事項を記入）			フリー記入		

【調査票甲（企業B）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
調査組織体に関する事項		名称	プレプリント		
		所在地	プレプリント		
		法人番号	13桁（プレプリント）		
		代表者	—		
		職名	フリー記入		
		氏名	フリー記入		
		記入者	—		
		部課名	フリー記入		
		氏名	フリー記入		
		電話	—		
		市外局番	フリー記入		
		局番	フリー記入		
		番号	フリー記入		
	内線	フリー記入			
[1]	企業の現況	企業の事業の種類（年度）	001	フリー記入	
		生産品名又は営業種目売り上げ実績の多いもの	002	フリー記入	
		生産品名又は営業種目売り上げ実績の多いもの	003	フリー記入	
		生産品名又は営業種目売り上げ実績の多いもの	004	フリー記入	
		従業者総数（3月31日現在）	005	十万～一人（6桁）	
		資本金（6月1日現在）	006	十兆～百万円（8桁）	総務省及び経済産業省が所管する産業横断的な基幹統計調査（経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査）を同一期日で実施し、重複する調査事項のデータを共有することに伴い、調査期日を3月31日現在から6月1日現在に変更
		総売上高（年度）	007	十兆～百万円（8桁）	
[2]	国際技術交流	国際技術交流の有無	008	選択肢（あり／なし）	
		【技術輸出】			
		相手先企業の国籍名	009	カタカナ（9文字）	
		金額	010	千億～万円（8桁）	
		うち親子会社	011	千億～万円（8桁）	
		【技術輸入】			
		相手先企業の国籍名	012	カタカナ（9文字）	
金額	013	千億～万円（8桁）			
	うち親子会社	014	千億～万円（8桁）		
[3]	研究実施の有無	研究実施の有無	015	選択肢（※）	
		所属の研究所、研究部、課、室名など（社内で研究を実施している場合に記入）		フリー記入	

※ 1 社内で研究を実施している／2 社内で研究を実施していないが社外に研究費を支出している／3 研究を実施していない
1の場合は[4]から[10]まで回答、2の場合は[9]、[10]へ回答、3の場合は回答終了

【調査票甲（企業B）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[4]	研究関係従業者数	【実数】			
		総数	016	万～一人（5桁）	
		研究者	017	万～一人（5桁）	
			専ら研究に従事する者	018	万～一人（5桁）
			研究を兼務する者	019	万～一人（5桁）
			研究補助者	020	万～一人（5桁）
			技能者	021	万～一人（5桁）
			研究事務その他の関係者	022	万～一人（5桁）
			【うち女性】		
			総数	023	万～一人（5桁）
			研究者	024	万～一人（5桁）
			専ら研究に従事する者	025	万～一人（5桁）
			研究を兼務する者	026	万～一人（5桁）
			研究補助者	027	万～一人（5桁）
			技能者	028	万～一人（5桁）
			研究事務その他の関係者	029	万～一人（5桁）
			【実数のうち労働者派遣法に基づく派遣労働者】		
			総数	030	万～一人（5桁）
			研究者	031	万～一人（5桁）
			専ら研究に従事する者	032	万～一人（5桁）
			研究を兼務する者	033	万～一人（5桁）
			研究補助者	034	万～一人（5桁）
			技能者	035	万～一人（5桁）
			研究事務その他の関係者	036	万～一人（5桁）
			【うち労働者派遣法に基づく派遣労働者のうち女性】		
			総数	037	万～一人（5桁）
			研究者	038	万～一人（5桁）
			専ら研究に従事する者	039	万～一人（5桁）
			研究を兼務する者	040	万～一人（5桁）
			研究補助者	041	万～一人（5桁）
			技能者	042	万～一人（5桁）
	研究事務その他の関係者	043	万～一人（5桁）		
	【実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値】				
	総数		—		
	研究者		—		
	専ら研究に従事する者		—		
	研究を兼務する者	044	万～一人（5桁）		
	研究補助者	045	万～一人（5桁）		
	技能者	046	万～一人（5桁）		
	研究事務その他の関係者	047	万～一人（5桁）		
	研究者のうち博士号取得者	048	万～一人（5桁）		
	うち女性	049	万～一人（5桁）		

研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加

研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加

【調査票甲（企業B）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[5]	採用・転入・転出研究者数	【総数】			
		新規採用者数	050	万～一人（5桁）	
		うち自然科学部門	051	万～一人（5桁）	
		理学	052	万～一人（5桁）	
		工学	053	万～一人（5桁）	
		農学	054	万～一人（5桁）	
		保健	055	万～一人（5桁）	
		うち医学	056	万～一人（5桁）	
		うち歯学	057	万～一人（5桁）	
		うち薬学	058	万～一人（5桁）	
		転入研究者数	059	万～一人（5桁）	
		会社	060	万～一人（5桁）	
		うち親子会社	061	万～一人（5桁）	
		非営利団体	062	万～一人（5桁）	
		公的機関	063	万～一人（5桁）	
		大学等	064	万～一人（5桁）	
		その他	065	万～一人（5桁）	
		転出研究者数	066	万～一人（5桁）	
		うち親子会社	067	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		新規採用者数	068	千～一人（4桁）	
		うち自然科学部門	069	千～一人（4桁）	
		理学	070	千～一人（4桁）	
		工学	071	千～一人（4桁）	
		農学	072	千～一人（4桁）	
		保健	073	千～一人（4桁）	
		うち医学	074	千～一人（4桁）	
		うち歯学	075	千～一人（4桁）	
		うち薬学	076	千～一人（4桁）	
		転入研究者数	077	千～一人（4桁）	
		会社		—	
		うち親子会社		—	
非営利団体		—			
公的機関		—			
大学等		—			
その他		—			
転出研究者数	078	千～一人（4桁）			
うち親子会社		—			
新規採用者のうち博士号取得者	079	千～一人（4桁）			
うち女性	081	千～一人（4桁）			
転入研究者のうち博士号取得者	080	千～一人（4桁）			
うち女性	082	千～一人（4桁）			

【調査票甲（企業B）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[6]	研究者の専門別内訳	【総数】			
		合計	083	万～一人（5桁）	
		自然科学部門		—	
		理学		—	
		数学	084	万～一人（5桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		情報科学	085	万～一人（5桁）	
		物理	086	万～一人（5桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		化学	087	万～一人（5桁）	
		生物	088	万～一人（5桁）	
		地学	089	万～一人（5桁）	
		その他	090	万～一人（5桁）	
		工学		—	
		機械・船舶・航空	091	万～一人（5桁）	
		電気・通信	092	万～一人（5桁）	
		土木・建築	093	万～一人（5桁）	
		材料	094	万～一人（5桁）	
		繊維	095	万～一人（5桁）	
		その他	096	万～一人（5桁）	
		農学		—	
		農林	097	万～一人（5桁）	
		獣医・畜産	098	万～一人（5桁）	
		水産	099	万～一人（5桁）	
		その他	100	万～一人（5桁）	
		保健		—	
		医学・歯学	101	万～一人（5桁）	
		薬学	102	万～一人（5桁）	
		その他	103	万～一人（5桁）	
		人文・社会科学部門	104	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		合計	105	千～一人（4桁）	
		自然科学部門		—	
		理学		—	
		数学	106	千～一人（4桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		情報科学	107	千～一人（4桁）	
		物理	108	千～一人（4桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		化学	109	千～一人（4桁）	
		生物	110	千～一人（4桁）	
		地学	111	千～一人（4桁）	
		その他	112	千～一人（4桁）	
		工学		—	
		機械・船舶・航空	113	千～一人（4桁）	
		電気・通信	114	千～一人（4桁）	
		土木・建築	115	千～一人（4桁）	
		材料	116	千～一人（4桁）	
		繊維	117	千～一人（4桁）	
		その他	118	千～一人（4桁）	
農学		—			
農林	119	千～一人（4桁）			
獣医・畜産	120	千～一人（4桁）			
水産	121	千～一人（4桁）			
その他	122	千～一人（4桁）			
保健		—			
医学・歯学	123	千～一人（4桁）			
薬学	124	千～一人（4桁）			
その他	125	千～一人（4桁）			
人文・社会科学部門	126	千～一人（4桁）			

【調査票甲（企業B）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[7]	社内で使用した研究費	総額	127	兆～万円（9桁）	
		人件費	128	兆～万円（9桁）	
		原材料費	129	兆～万円（9桁）	
		有形固定資産の購入費	130	兆～万円（9桁）	
		土地	131	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割
		建物など	132	兆～万円（9桁）	
		機械・器具・装置など	133	兆～万円（9桁）	
		その他の有形固定資産	134	兆～万円（9桁）	
		無形固定資産の購入費	135	兆～万円（9桁）	
		うちソフトウェア	136	兆～万円（9桁）	
		リース料	137	兆～万円（9桁）	
		その他の経費	138	兆～万円（9桁）	
		うち派遣労働者に関する費用	139	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「派遣労働者に関する費用」の項目を追加
		有形固定資産の減価償却費	140	兆～万円（9桁）	
[8]	性格別研究費	総額	141	兆～万円（9桁）	
		基礎研究費	142	兆～万円（9桁）	
		応用研究費	143	兆～万円（9桁）	
		開発研究費	144	兆～万円（9桁）	
[9]	社外から受け入れた研究費	【受入額】			
		総額	190	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国	191	兆～万円（9桁）	
		地方公共団体	192	兆～万円（9桁）	
		国・公立大学	193	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	194	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	195	兆～万円（9桁）	
		その他	196	兆～万円（9桁）	
		会社	197	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	198	兆～万円（9桁）	
		私立大学	199	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	200	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	201	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	202	兆～万円（9桁）	
		大学	203	兆～万円（9桁）	
		政府	204	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
		民間非営利団体	205	兆～万円（9桁）	
		その他	206	兆～万円（9桁）	
		【うち社内で使用した研究費】			
		総額	207	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国	208	兆～万円（9桁）	
		地方公共団体	209	兆～万円（9桁）	
		国・公立大学	210	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	211	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	212	兆～万円（9桁）	
		その他	213	兆～万円（9桁）	
		会社	214	兆～万円（9桁）	
うち親子会社	215	兆～万円（9桁）			
私立大学	216	兆～万円（9桁）			
非営利団体	217	兆～万円（9桁）			
海外		—			
会社	218	兆～万円（9桁）			
うち親子会社	219	兆～万円（9桁）			
大学	220	兆～万円（9桁）			
政府	221	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加		
民間非営利団体	222	兆～万円（9桁）			
その他	223	兆～万円（9桁）			

【調査票甲（企業B）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[10]	社外へ支出した研究費	【支出額】			
		総額	224	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国・公立大学	225	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	226	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	227	兆～万円（9桁）	
		その他	228	兆～万円（9桁）	
		会社	229	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	230	兆～万円（9桁）	
		私立大学	231	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	232	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	233	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	234	兆～万円（9桁）	
		大学	235	兆～万円（9桁）	
		政府	236	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
		民間非営利団体	237	兆～万円（9桁）	
		その他	238	兆～万円（9桁）	
		【うち自己資金から支出した研究費】			
		総額	239	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国・公立大学	240	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	241	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	242	兆～万円（9桁）	
		その他	243	兆～万円（9桁）	
		会社	244	兆～万円（9桁）	
		うち親子会社	245	兆～万円（9桁）	
		私立大学	246	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	247	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
会社	248	兆～万円（9桁）			
うち親子会社	249	兆～万円（9桁）			
大学	250	兆～万円（9桁）			
政府	251	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加		
民間非営利団体	252	兆～万円（9桁）			
その他	253	兆～万円（9桁）			
備考欄（名称、所在地、業務などの変更のほか、記入に関連のある特記事項を記入）			フリー記入		

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
調査組織体に関する事項		名称		プレプリント	
		所在地		プレプリント	
		法人番号		13桁（プレプリント）	
		代表者		—	
		職名		フリー記入	
		氏名		フリー記入	
		記入者		—	
		部課名		フリー記入	
		氏名		フリー記入	
		電話		—	
		市外局番		フリー記入	
		局番		フリー記入	
		番号		フリー記入	
	内線		フリー記入		
[1]	研究実施の有無	研究実施の有無	301	選択肢（※1）	
[2]	従業者総数	従業者総数	302	十万～一人（6桁）	
[3]	支出総額	支出総額	303	十兆～万円（10桁）	
[4]	主な事業及び研究の内容	主な事業及び研究の内容	304	フリー記入	
[5]	支所・分場の名称及び所在地	名称	305	フリー記入	
		所在地		フリー記入	
[6]	研究内容の学問別区分	該当区分	306	選択肢（※2）	
		うち主なもの		選択肢（※2）	
[7]	研究関係従業者数	【実数】			
		総数	307	万～一人（5桁）	
		研究者	308	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	309	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	310	万～一人（5桁）	
		研究補助者	311	万～一人（5桁）	
		技能者	312	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	313	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		総数	314	万～一人（5桁）	
		研究者	315	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	316	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	317	万～一人（5桁）	
		研究補助者	318	万～一人（5桁）	
		技能者	319	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	320	万～一人（5桁）	
		【実数のうち労働者派遣法に基づく派遣労働者】			
		総数	321	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加
		研究者	322	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	323	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	324	万～一人（5桁）	
		研究補助者	325	万～一人（5桁）	
		技能者	326	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	327	万～一人（5桁）	
		【うち労働者派遣法に基づく派遣労働者のうち女性】			
		総数	328	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加
		研究者	329	万～一人（5桁）	
		専ら研究に従事する者	330	万～一人（5桁）	
		研究を兼務する者	331	万～一人（5桁）	
		研究補助者	332	万～一人（5桁）	
		技能者	333	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	334	万～一人（5桁）	
		【実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値】			
		総数		—	
研究者		—			
専ら研究に従事する者		—			
研究を兼務する者	335	万～一人（5桁）			
研究補助者	336	万～一人（5桁）			
技能者	337	万～一人（5桁）			
研究事務その他の関係者	338	万～一人（5桁）			
研究者のうち博士号取得者	339	万～一人（5桁）			
うち女性	340	万～一人（5桁）			
任期無し研究者	341	万～一人（5桁）			
うち40歳未満	342	万～一人（5桁）			
うち女性	343	万～一人（5桁）			
うち40歳未満	344	万～一人（5桁）			

※1 1 内部で研究を実施している/2 内部で研究を実施していないが外部に研究費を支出している/3 研究を実施していない

1の場合は[2]から[14]まで回答、2の場合は[13]、[14]へ回答、3の場合は回答終了

※2 文学/経済学/社会学/その他の人文・社会科学/理学/工学/農学/保健-医学・歯学・薬学/保健-その他/教育学/その他

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[8]	採用・転入・転出研究者数	【総数】			
		新規採用者数	345	万～一人（5桁）	
		うち自然科学部門	346	万～一人（5桁）	
		理学	347	万～一人（5桁）	
		工学	348	万～一人（5桁）	
		農学	349	万～一人（5桁）	
		保健	350	万～一人（5桁）	
		うち医学	351	万～一人（5桁）	
		うち歯学	352	万～一人（5桁）	
		うち薬学	353	万～一人（5桁）	
		転入研究者数	354	万～一人（5桁）	
		会社	355	万～一人（5桁）	
		非営利団体	356	万～一人（5桁）	
		公的機関	357	万～一人（5桁）	
		大学等	358	万～一人（5桁）	
		その他	359	万～一人（5桁）	
		転出研究者数	360	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		新規採用者数	361	千～一人（4桁）	
		うち自然科学部門	362	千～一人（4桁）	
		理学	363	千～一人（4桁）	
		工学	364	千～一人（4桁）	
		農学	365	千～一人（4桁）	
		保健	366	千～一人（4桁）	
		うち医学	367	千～一人（4桁）	
		うち歯学	368	千～一人（4桁）	
		うち薬学	369	千～一人（4桁）	
		転入研究者数	370	千～一人（4桁）	
		会社		—	
		非営利団体		—	
		公的機関		—	
		大学等		—	
		その他		—	
転出研究者数	371	千～一人（4桁）			
新規採用者のうち博士号取得者	372	千～一人（4桁）			
うち女性	374	千～一人（4桁）			
転入研究者のうち博士号取得者	373	千～一人（4桁）			
うち女性	375	千～一人（4桁）			

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[9]	研究者の専門別内訳	【総数】			
		合計	376	万～一人（5桁）	
		人文・社会科学部門		—	
		人文科学		—	
		文学	377	万～一人（5桁）	
		その他	378	万～一人（5桁）	
		社会科学		—	
		商学・経済	379	万～一人（5桁）	
		社会学	380	万～一人（5桁）	
		その他	381	万～一人（5桁）	
		自然科学部門		—	
		理学		—	
		数学	382	万～一人（5桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		情報科学	383	万～一人（5桁）	
		物理	384	万～一人（5桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		化学	385	万～一人（5桁）	
		生物	386	万～一人（5桁）	
		地学	387	万～一人（5桁）	
		その他	388	万～一人（5桁）	
		工学		—	
		機械・船舶・航空	389	万～一人（5桁）	
		電気・通信	390	万～一人（5桁）	
		土木・建築	391	万～一人（5桁）	
		材料	392	万～一人（5桁）	
		繊維	393	万～一人（5桁）	
		その他	394	万～一人（5桁）	
		農学		—	
		農林	395	万～一人（5桁）	
		獣医・畜産	396	万～一人（5桁）	
		水産	397	万～一人（5桁）	
		その他	398	万～一人（5桁）	
		保健		—	
		医学・歯学	399	万～一人（5桁）	
		薬学	400	万～一人（5桁）	
その他	401	万～一人（5桁）			
その他の部門		—			
心理学	402	万～一人（5桁）			
その他（教育学など）	403	万～一人（5桁）			

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[9] (続き)	研究者の専門別内訳（続き）	【うち女性】			
		合計	404	千～一人（4桁）	
		人文・社会科学部門		—	
		人文科学		—	
		文学	405	千～一人（4桁）	
		その他	406	千～一人（4桁）	
		社会科学		—	
		商学・経済	407	千～一人（4桁）	
		社会学	408	千～一人（4桁）	
		その他	409	千～一人（4桁）	
		自然科学部門		—	
		理学		—	
		数学	410	千～一人（4桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		情報科学	411	千～一人（4桁）	
		物理	412	千～一人（4桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
		化学	413	千～一人（4桁）	
		生物	414	千～一人（4桁）	
		地学	415	千～一人（4桁）	
		その他	416	千～一人（4桁）	
		工学		—	
		機械・船舶・航空	417	千～一人（4桁）	
		電気・通信	418	千～一人（4桁）	
		土木・建築	419	千～一人（4桁）	
		材料	420	千～一人（4桁）	
		繊維	421	千～一人（4桁）	
		その他	422	千～一人（4桁）	
		農学		—	
		農林	423	千～一人（4桁）	
		獣医・畜産	424	千～一人（4桁）	
		水産	425	千～一人（4桁）	
		その他	426	千～一人（4桁）	
		保健		—	
		医学・歯学	427	千～一人（4桁）	
薬学	428	千～一人（4桁）			
その他	429	千～一人（4桁）			
その他の部門		—			
心理学	430	千～一人（4桁）			
その他（教育学など）	431	千～一人（4桁）			
[10]	内部で使用した研究費	総額	432	兆～万円（9桁）	
		人件費	433	兆～万円（9桁）	
		原材料費	434	兆～万円（9桁）	
		有形固定資産の購入費	435	兆～万円（9桁）	
		土地	436	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割
		建物など	437	兆～万円（9桁）	
		機械・器具・装置など	438	兆～万円（9桁）	
		その他の有形固定資産	439	兆～万円（9桁）	
		無形固定資産の購入費	440	兆～万円（9桁）	
		うちソフトウェア	441	兆～万円（9桁）	
		リース料	442	兆～万円（9桁）	
		その他の経費	443	兆～万円（9桁）	
		うち派遣労働者に関する費用	444	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「派遣労働者に関する費用」の項目を追加
[11]	性格別研究費	総額	445	兆～万円（9桁）	
		基礎研究費	446	兆～万円（9桁）	
		応用研究費	447	兆～万円（9桁）	
		開発研究費	448	兆～万円（9桁）	

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[12]	特定目的別研究費	【8分野】			
		ライフサイエンス分野 【金額】	449	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		情報通信分野 【金額】	450	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		環境分野 【金額】	451	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		物質・材料分野 【金額】	452	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		ナノテクノロジー分野 【金額】	453	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		エネルギー分野 【金額】	454	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		宇宙開発分野 【金額】	455	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		海洋開発分野 【金額】	456	兆～万円（9桁）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		他分野との重複有		選択肢（あり）	
		【3分野】			
A I分野 【金額】	457	兆～万円（9桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として「A I分野」「バイオテクノロジー分野」「量子技術分野」を追加		
他分野との重複有		選択肢（あり）			
バイオテクノロジー分野 【金額】	458	兆～万円（9桁）			
他分野との重複有		選択肢（あり）			
量子技術分野 【金額】	459	兆～万円（9桁）			
他分野との重複有		選択肢（あり）			

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[13]	外部から受け入れた研究費	【受入額】			
		総額	460	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国	461	兆～万円（9桁）	
		地方公共団体	462	兆～万円（9桁）	
		国・公立大学	463	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	464	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	465	兆～万円（9桁）	
		その他	466	兆～万円（9桁）	
		会社	467	兆～万円（9桁）	
		私立大学	468	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	469	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	470	兆～万円（9桁）	
		大学	471	兆～万円（9桁）	
		政府	472	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
		民間非営利団体	473	兆～万円（9桁）	
		その他	474	兆～万円（9桁）	
		【うち内部で使用した研究費】			
		総額	475	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国	476	兆～万円（9桁）	
		地方公共団体	477	兆～万円（9桁）	
		国・公立大学	478	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	479	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	480	兆～万円（9桁）	
		その他	481	兆～万円（9桁）	
		会社	482	兆～万円（9桁）	
		私立大学	483	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	484	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	485	兆～万円（9桁）	
		大学	486	兆～万円（9桁）	
政府	487	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加		
民間非営利団体	488	兆～万円（9桁）			
その他	489	兆～万円（9桁）			
【国内の会社から受け入れた研究費】					
共同研究費	490	兆～万円（9桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として外部から受け入れた研究費のうち「会社」から受け入れた研究費の内訳として「共同研究費」「受託研究費」「寄附金」を追加		
うち内部で使用した研究費	493	兆～万円（9桁）			
受託研究費	491	兆～万円（9桁）			
うち内部で使用した研究費	494	兆～万円（9桁）			
寄附金	492	兆～万円（9桁）			
うち内部で使用した研究費	495	兆～万円（9桁）			

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】

		項目		記入方法	追加・変更理由	
[14]	外部へ支出した研究費	【支出額】				
		総額	496	兆～万円（9桁）		
		公的機関		—		
		国・公立大学	497	兆～万円（9桁）		
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	498	兆～万円（9桁）		
		公営企業・公庫等	499	兆～万円（9桁）		
		その他	500	兆～万円（9桁）		
		会社	501	兆～万円（9桁）		
		私立大学	502	兆～万円（9桁）		
		非営利団体	503	兆～万円（9桁）		
		海外		—		
		会社	504	兆～万円（9桁）		
		大学	505	兆～万円（9桁）		
		政府	506	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」	
		民間非営利団体	507	兆～万円（9桁）	「民間非営利団体」を追加	
		その他	508	兆～万円（9桁）		
		【うち自己資金から支出した研究費】				
		総額	509	兆～万円（9桁）		
		公的機関		—		
		国・公立大学	510	兆～万円（9桁）		
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	511	兆～万円（9桁）		
		公営企業・公庫等	512	兆～万円（9桁）		
		その他	513	兆～万円（9桁）		
		会社	514	兆～万円（9桁）		
		私立大学	515	兆～万円（9桁）		
		非営利団体	516	兆～万円（9桁）		
		海外		—		
会社	517	兆～万円（9桁）				
大学	518	兆～万円（9桁）				
政府	519	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」			
民間非営利団体	520	兆～万円（9桁）	「民間非営利団体」を追加			
その他	521	兆～万円（9桁）				
備考欄（名称、所在地、業務などの変更のほか、記入に関連のある特記事項を記入）			フリー記入			

【調査票丙（大学等）】

		項目	記入方法	追加・変更理由
調査組織体に関する事項		名称	プレプリント	
		所在地	プレプリント	
		法人番号	13桁（プレプリント）	
		代表者	—	
		職名	フリー記入	
		氏名	フリー記入	
		記入者	—	
		部課名	フリー記入	
		氏名	フリー記入	
		電話	—	
		市外局番	フリー記入	
		局番	フリー記入	
		番号	フリー記入	
	内線	フリー記入		
[1]	大学等の種類	該当区分	501	選択肢（※1）
[2]	分校・分場の名称及び所在地	名称	502	フリー記入
		所在地		フリー記入
[3]	研究内容の学問別区分	該当区分	503	選択肢（※2）
		うち主なもの		選択肢（※2）

※1 大学の学部／短期大学／高等専門学校／大学附置研究所／大学共同利用機関／その他

※2 文学／法学／経済学／その他の人文・社会科学／理学／工学／農学／保健-医学・歯学・薬学／保健-その他／家政学／教育学／その他

【調査票例（大学等）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[4]	従業者数	【実数】			
		研究関係従業者数の合計	504	万～一人（5桁）	
		研究者		—	
		本務者	505	万～一人（5桁）	
		教員	506	万～一人（5桁）	
		大学院博士課程の在籍者	507	万～一人（5桁）	
		医局員	508	万～一人（5桁）	
		その他の研究員	509	万～一人（5桁）	
		兼務者（学外からの研究者）	510	万～一人（5桁）	
		研究補助者	511	万～一人（5桁）	
		技能者	512	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	513	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		研究関係従業者数の合計	514	万～一人（5桁）	
		研究者		—	
		本務者	515	万～一人（5桁）	
		教員	516	万～一人（5桁）	
		大学院博士課程の在籍者	517	万～一人（5桁）	
		医局員	518	万～一人（5桁）	
		その他の研究員	519	万～一人（5桁）	
		兼務者（学外からの研究者）	520	万～一人（5桁）	
		研究補助者	521	万～一人（5桁）	
		技能者	522	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	523	万～一人（5桁）	
		【実数のうち労働者派遣法に基づく派遣労働者】			
		研究関係従業者数の合計	524	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加
		研究者		—（※3）	
		本務者		—（※3）	
		教員		—（※3）	
		大学院博士課程の在籍者		—（※3）	
		医局員		—（※3）	
		その他の研究員		—（※3）	
		兼務者（学外からの研究者）		—（※3）	
		研究補助者	525	万～一人（5桁）	
		技能者	526	万～一人（5桁）	
		研究事務その他の関係者	527	万～一人（5桁）	
		【うち労働者派遣法に基づく派遣労働者のうち女性】			
		研究関係従業者数の合計	528	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」の項目を追加
		研究者		—（※3）	
		本務者		—（※3）	
		教員		—（※3）	
大学院博士課程の在籍者		—（※3）			
医局員		—（※3）			
その他の研究員		—（※3）			
兼務者（学外からの研究者）		—（※3）			
研究補助者	529	万～一人（5桁）			
技能者	530	万～一人（5桁）			
研究事務その他の関係者	531	万～一人（5桁）			
本務者のうち博士号取得者	532	万～一人（5桁）			
うち女性	533	万～一人（5桁）			
任期無し研究者	534	万～一人（5桁）			
うち40歳未満	535	万～一人（5桁）			
うち女性	536	万～一人（5桁）			
うち40歳未満	537	万～一人（5桁）			
大学院博士課程在籍者のうち雇用関係を有する者	538	万～一人（5桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「大学院博士課程在籍者」及び「その他の研究員」について「大学と雇用関係を有する者」の項目を追加		
うち女性	539	万～一人（5桁）			
その他の研究員のうち雇用関係を有する者	540	万～一人（5桁）			
うち女性	541	万～一人（5桁）			
研究以外の業務に従事する従業者	542	万～一人（5桁）			

※3 教員及びその他の研究員で派遣労働者に該当する者は研究者の本務者には含めず、兼務者（学外からの研究者）の実数に含める

【調査票丙（大学等）】

		項目	記入方法	追加・変更理由	
[5]	採用・転入・転出研究者数	【総数】			
		新規採用者数	543	万～一人（5桁）	
		うち自然科学部門	544	万～一人（5桁）	
		理学	545	万～一人（5桁）	
		工学	546	万～一人（5桁）	
		農学	547	万～一人（5桁）	
		保健	548	万～一人（5桁）	
		うち医学	549	万～一人（5桁）	
		うち歯学	550	万～一人（5桁）	
		うち薬学	551	万～一人（5桁）	
		転入研究者数	552	万～一人（5桁）	
		会社	553	万～一人（5桁）	
		非営利団体	554	万～一人（5桁）	
		公的機関	555	万～一人（5桁）	
		大学等	556	万～一人（5桁）	
		その他	557	万～一人（5桁）	
		転出研究者数	558	万～一人（5桁）	
		【うち女性】			
		新規採用者数	559	千～一人（4桁）	
		うち自然科学部門	560	千～一人（4桁）	
		理学	561	千～一人（4桁）	
		工学	562	千～一人（4桁）	
		農学	563	千～一人（4桁）	
		保健	564	千～一人（4桁）	
		うち医学	565	千～一人（4桁）	
		うち歯学	566	千～一人（4桁）	
		うち薬学	567	千～一人（4桁）	
		転入研究者数	568	千～一人（4桁）	
		会社		—	
		非営利団体		—	
		公的機関		—	
		大学等		—	
		その他		—	
		転出研究者数	569	千～一人（4桁）	

【調査票丙（大学等）】

		項目	記入方法	追加・変更理由
[6]	研究本務者の専門別内訳	【総数】		
		合計	570	万～一人（5桁）
		人文・社会科学部門		—
		人文学		—
		文学	571	万～一人（5桁）
		史学	572	万～一人（5桁）
		哲学	573	万～一人（5桁）
		その他	574	万～一人（5桁）
		社会科学		—
		法学・政治	575	万～一人（5桁）
		商学・経済	576	万～一人（5桁）
		社会学	577	万～一人（5桁）
		その他	578	万～一人（5桁）
		自然科学部門		—
		理学		—
		数学	579	万～一人（5桁）
		情報科学	580	万～一人（5桁）
		物理	581	万～一人（5桁）
		化学	582	万～一人（5桁）
		生物	583	万～一人（5桁）
		地学	584	万～一人（5桁）
		その他	585	万～一人（5桁）
		工学		—
		機械・船舶	586	万～一人（5桁）
		電気・通信	587	万～一人（5桁）
		土木・建築	588	万～一人（5桁）
		応用化学	589	万～一人（5桁）
		応用理学	590	万～一人（5桁）
		原子力	591	万～一人（5桁）
		材料	592	万～一人（5桁）
		繊維	593	万～一人（5桁）
		航空	594	万～一人（5桁）
		経営工学	595	万～一人（5桁）
		その他	596	万～一人（5桁）
		農学		—
		農学	597	万～一人（5桁）
		農芸化学	598	万～一人（5桁）
		農業工学	599	万～一人（5桁）
		農業経済	600	万～一人（5桁）
		林学	601	万～一人（5桁）
		林産	602	万～一人（5桁）
		獣医・畜産	603	万～一人（5桁）
		水産	604	万～一人（5桁）
		その他	605	万～一人（5桁）
		保健		—
		医学	606	万～一人（5桁）
		歯学	607	万～一人（5桁）
		薬学	608	万～一人（5桁）
		看護	609	万～一人（5桁）
		その他	610	万～一人（5桁）
		その他の部門		—
		心理学	611	万～一人（5桁）
		家政	612	万～一人（5桁）
		教育	613	万～一人（5桁）
		芸術・その他	614	万～一人（5桁）

【調査票丙（大学等）】

		項目	記入方法	追加・変更理由			
[6] (続き)	研究本務者の専門別内訳（続き）	【うち女性】					
		合計	615	千～一人（4桁）			
		人文・社会科学部門		—			
		人文科学		—			
		文学	616	千～一人（4桁）			
		史学	617	千～一人（4桁）			
		哲学	618	千～一人（4桁）			
		その他	619	千～一人（4桁）			
		社会科学		—			
		法学・政治	620	千～一人（4桁）			
		商学・経済	621	千～一人（4桁）			
		社会学	622	千～一人（4桁）			
		その他	623	千～一人（4桁）			
		自然科学部門		—			
		理学		—			
		数学	624	千～一人（4桁）			
		情報科学	625	千～一人（4桁）			
		物理	626	千～一人（4桁）			
		化学	627	千～一人（4桁）			
		生物	628	千～一人（4桁）			
		地学	629	千～一人（4桁）			
		その他	630	千～一人（4桁）			
		工学		—			
		機械・船舶	631	千～一人（4桁）			
		電気・通信	632	千～一人（4桁）			
		土木・建築	633	千～一人（4桁）			
		応用化学	634	千～一人（4桁）			
		応用理学	635	千～一人（4桁）			
		原子力	636	千～一人（4桁）			
		材料	637	千～一人（4桁）			
		繊維	638	千～一人（4桁）			
		航空	639	千～一人（4桁）			
		経営工学	640	千～一人（4桁）			
		その他	641	千～一人（4桁）			
		農学		—			
		農学	642	千～一人（4桁）			
		農芸化学	643	千～一人（4桁）			
		農業工学	644	千～一人（4桁）			
		農業経済	645	千～一人（4桁）			
		林学	646	千～一人（4桁）			
		林産	647	千～一人（4桁）			
		獣医・畜産	648	千～一人（4桁）			
		水産	649	千～一人（4桁）			
		その他	650	千～一人（4桁）			
		保健		—			
		医学	651	千～一人（4桁）			
		歯学	652	千～一人（4桁）			
		薬学	653	千～一人（4桁）			
		看護	654	千～一人（4桁）			
		その他	655	千～一人（4桁）			
		その他の部門		—			
		心理学	656	千～一人（4桁）			
		家政	657	千～一人（4桁）			
		教育	658	千～一人（4桁）			
		芸術・その他	659	千～一人（4桁）			
		[7]	支出総額	支出総額	660	十兆～万円（10桁）	
		[8]	内部で使用した研究費	総額	661	兆～万円（9桁）	
				人件費	662	兆～万円（9桁）	
				原材料費	663	兆～万円（9桁）	
				有形固定資産の購入費	664	兆～万円（9桁）	
				土地	665	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割
				建物など	666	兆～万円（9桁）	
				機械・器具・装置など	667	兆～万円（9桁）	
				その他の有形固定資産	668	兆～万円（9桁）	
				無形固定資産の購入費	669	兆～万円（9桁）	
				うちソフトウェア	670	兆～万円（9桁）	
				リース料	671	兆～万円（9桁）	
				その他の経費	672	兆～万円（9桁）	
				うち派遣労働者に関する費用	673	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「派遣労働者に関する費用」の項目を追加

【調査票丙（大学等）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[9]	性格別研究費	総額	674	兆～万円（9桁）	
		基礎研究費	675	兆～万円（9桁）	
		応用研究費	676	兆～万円（9桁）	
		開発研究費	677	兆～万円（9桁）	
[10]	特定目的別研究費	【8分野】			
		ライフサイエンス分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	678	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		情報通信分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	679	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		環境分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	680	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		物質・材料分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	681	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		ナノテクノロジー分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	682	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		エネルギー分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	683	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		宇宙開発分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	684	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		海洋開発分野 【金額】		兆～万円（9桁）	
		他分野との重複有	685	選択肢（あり）	多面的な分析に資する結果を提供するため、他分野との重複の状況を把握する選択肢を追加
		【3分野】			
A I分野 【金額】		兆～万円（9桁）		科学技術に関する政策的動向への対応として「A I分野」「バイオテクノロジー分野」「量子技術分野」を追加	
他分野との重複有	686	選択肢（あり）			
バイオテクノロジー分野 【金額】		兆～万円（9桁）			
他分野との重複有	687	選択肢（あり）			
量子技術分野 【金額】		兆～万円（9桁）			
他分野との重複有	688	選択肢（あり）			

【調査票丙（大学等）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[11]	外部から受け入れた研究費	【受入額】			
		総額	689	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国	690	兆～万円（9桁）	
		地方公共団体	691	兆～万円（9桁）	
		国・公立大学	692	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	693	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	694	兆～万円（9桁）	
		その他	695	兆～万円（9桁）	
		会社	696	兆～万円（9桁）	
		私立大学	697	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	698	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	699	兆～万円（9桁）	
		大学	700	兆～万円（9桁）	
		政府	701	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
		民間非営利団体	702	兆～万円（9桁）	
		その他	703	兆～万円（9桁）	
		【うち内部で使用了研究費】			
		総額	704	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国	705	兆～万円（9桁）	
		地方公共団体	706	兆～万円（9桁）	
		国・公立大学	707	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	708	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	709	兆～万円（9桁）	
		その他	710	兆～万円（9桁）	
		会社	711	兆～万円（9桁）	
		私立大学	712	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	713	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	714	兆～万円（9桁）	
		大学	715	兆～万円（9桁）	
		政府	716	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
民間非営利団体	717	兆～万円（9桁）			
その他	718	兆～万円（9桁）			
【国内の会社から受け入れた研究費】					
共同研究費	719	兆～万円（9桁）	科学技術に関する政策的動向への対応として外部から受け入れた研究費のうち「会社」から受け入れた研究費の内訳として「共同研究費」「受託研究費」「寄附金」を追加		
うち内部で使用了研究費	722	兆～万円（9桁）			
受託研究費	720	兆～万円（9桁）			
うち内部で使用了研究費	723	兆～万円（9桁）			
寄附金	721	兆～万円（9桁）			
うち内部で使用了研究費	724	兆～万円（9桁）			

【調査票丙（大学等）】

		項目		記入方法	追加・変更理由
[12]	外部へ支出した研究費	【支出額】			
		総額	725	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国・公立大学	726	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	727	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	728	兆～万円（9桁）	
		その他	729	兆～万円（9桁）	
		会社	730	兆～万円（9桁）	
		私立大学	731	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	732	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	733	兆～万円（9桁）	
		大学	734	兆～万円（9桁）	
		政府	735	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
		民間非営利団体	736	兆～万円（9桁）	
		その他	737	兆～万円（9桁）	
		【うち自己資金から支出した研究費】			
		総額	738	兆～万円（9桁）	
		公的機関		—	
		国・公立大学	739	兆～万円（9桁）	
		国・公営、独立行政法人等の研究機関	740	兆～万円（9桁）	
		公営企業・公庫等	741	兆～万円（9桁）	
		その他	742	兆～万円（9桁）	
		会社	743	兆～万円（9桁）	
		私立大学	744	兆～万円（9桁）	
		非営利団体	745	兆～万円（9桁）	
		海外		—	
		会社	746	兆～万円（9桁）	
		大学	747	兆～万円（9桁）	
		政府	748	兆～万円（9桁）	研究開発統計に関する国際的な基準への対応として、「海外」の区分に「政府」「民間非営利団体」を追加
民間非営利団体	749	兆～万円（9桁）			
その他	750	兆～万円（9桁）			
備考欄（名称、所在地、業務などの変更のほか、記入に関連のある特記事項を記入）				フリー記入	

令和4年（2022年）以降の科学技術研究調査に向けた見直しの概要

調査見直しの主な内容

- 1 科学技術に関する政策的動向への対応
 - ・ 特定目的別研究費として新たに「AI分野」「量子技術分野」「バイオテクノロジー分野」に関する研究費を新たに把握 [【課題番号8、13】](#)
 - ・ 研究開発を実施することを目的として大学及び研究開発法人が設立した法人を調査対象に追加 [【課題番号10】](#)
 - ・ 外部から受け入れた研究費及び外部へ支出した研究費における「海外」区分に「政府」及び「民間非営利団体」を追加 [【課題番号11】](#)
 - ・ 調査票乙及び調査票丙における外部から受け入れた研究費のうち「会社」区分の更問として「共同研究費」「受託研究費」「寄附金」の内訳を追加 [【課題番号17】](#)
 - ・ 調査票甲及び調査票乙における「研究者の専門別内訳」の「数学・物理」を「数学」と「物理」に分割
- 2 国際標準（フラスカチ・マニュアル）等への対応
 - ・ 研究関係従業者数のうち数として、「労働者派遣法に基づく派遣労働者」を追加 [【課題番号2】](#)
 - ・ 「人件費」に含めて調査している「派遣労働者に係る経費」を「その他の経費」の内数として把握 [【課題番号2】](#)
 - ・ 有形固定資産の購入費の内訳のうち「土地・建物など」を「土地」と「建物など」に分割 [【課題番号2、3】](#)
- 3 その他
 - ・ 総務省及び経済産業省が所管する産業横断的な基幹統計調査（経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査）について、令和4年から同一名簿・同一調査期日で同時に実施することに伴い、調査期日を3月31日現在から6月1日現在に変更し、調査間で重複する調査事項のデータを共有化することにより企業の重複回答を是正
 - ・ 調査組織体の名称、所在地等は6月1日現在に変更となるが、研究費や研究者数については、従来どおり（3月31日現在又はこの直近の決算日から遡る1年間）で把握

今後のスケジュール

- | | |
|-------------|------------------------------|
| 令和3年（2021年） | 調査計画の決定
基幹統計調査の変更に向けた申請手続 |
| 令和4年（2022年） | 見直し後の調査実施 |

調査計画の新旧対照表

変更案	変更前（現行）	変更理由
<p>1～2 （略）</p> <p>3 調査対象の範囲</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）属性的範囲</p> <p>【調査票甲（企業A）】</p> <p>日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1億円以上の会社法（平成17年法律第86号。以下同じ。）に規定する会社並びに<u>研究開発を実施することを目的として、学校法人、国立大学法人、公立大学法人及び研究開発法人が設立した法人。</u></p> <p>（略）</p>	<p>1～2 （略）</p> <p>3 調査対象の範囲</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）属性的範囲</p> <p>【調査票甲（企業A）】</p> <p>日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1億円以上の会社法（平成17年法律第86号。以下同じ。）に規定する会社。</p> <p>（略）</p>	<p>・研究開発を実施することを目的として大学及び研究開発法人が設立した法人を調査対象とするため。</p>
<p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体</p> <p>（1）略</p> <p>（2）選定の方法</p> <p>【調査票甲（企業A）及び（企業B）】（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出）</p> <p>事業所母集団データベース及び過去の調査結果等並びに内閣府及び文部科学省から提供された情報から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無（2区分）を加味した資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出。</p> <p>ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億</p>	<p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体</p> <p>（1）略</p> <p>（2）選定の方法</p> <p>【調査票甲（企業A）及び（企業B）】（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出）</p> <p>事業所母集団データベース及び過去の調査結果から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無（2区分）を加味した資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出。</p> <p>ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億</p>	<p>・研究開発を実施することを目的として大学及び研究開発法人が設立した法人を調査対象とするため。</p>

<p>円以上10億円未満の企業並びに内閣府及び文部科学省から情報提供された研究開発を実施することを目的として学校法人、国立大学法人、公立大学法人及び研究開発法人が設立した法人については、全数を調査。</p> <p>(略)</p>	<p>円以上10億円未満の企業については、全数を調査。</p> <p>(略)</p>	
<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項 (詳細は調査票を参照) 別記1「調査事項一覧」に掲げる事項</p> <p>(2) 基準となる期日又は期間 毎年<u>6月1日</u> (以下「調査日」という。) 現在によって行う。ただし、<u>調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照。</u></p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項 (詳細は調査票を参照) 【<u>調査票甲 (企業A)</u>】</p> <p>① <u>名称</u></p> <p>② <u>所在地</u></p> <p>③ <u>法人番号</u></p> <p><u>(略)</u></p> <p>(2) 基準となる期日又は期間 毎年<u>3月31日</u> (以下、「調査日」という。) 現在によって行う。ただし、<u>売上高、研究費などの財務関係事項は、調査日又はこの直近の決算日から遡る1年間によって行う。</u></p>	<p>・形式修正</p> <p>・経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査を同一名簿・同一期日で同時に実施するため</p>
<p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>(1) 調査組織 (略)</p> <p>(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())</p> <p><u>ア 調査票の送付と回収</u></p> <p>調査は、総務大臣が、民間事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。</p>	<p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>(1) 調査組織 (略)</p> <p>(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())</p> <p>調査は、総務大臣が、民間事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。</p>	<p>・形式修正</p>

<p>ただし、調査組織体が政府統計共同利用システムより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該調査組織体に係る報告を求める事項を入手する。</p> <p>イ <u>他統計調査からのデータ移送</u></p> <p><u>調査組織体のうち経済構造実態調査規則（平成31年総務省・経済産業省令第1号）第6条に規定する企業に該当するものに係る科学技術研究調査は、6（2）アの規定にかかわらず、総務大臣が、経済構造実態調査規則第9条第1項の規定により総務大臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から経済構造実態調査規則第7条第1項第1号ハのうち資本金等の額、ホのうち売上（収入）金額及びトに掲げる事項に関する内容を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）に記録することによって行う。</u></p>	<p>ただし、調査組織体が政府統計共同利用システムより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該調査組織体に係る報告を求める事項を入手する。</p>	<p>・経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査を同一名簿・同一期日で同時に実施することに伴い重複する企業間でデータ移送をするため</p>
<p>7 （略）</p> <p>8 集計事項（詳細については別記2参照） （略）</p> <p>9～12 （略）</p> <p>別記1 調査事項一覧</p> <p>別記2 集計事項一覧</p>	<p>7 （略）</p> <p>8 集計事項（詳細については別添参照） （略）</p> <p>9～12 （略）</p> <p>（なし）</p> <p>別添 集計事項一覧</p>	<p>・形式修正</p> <p>・形式修正</p>